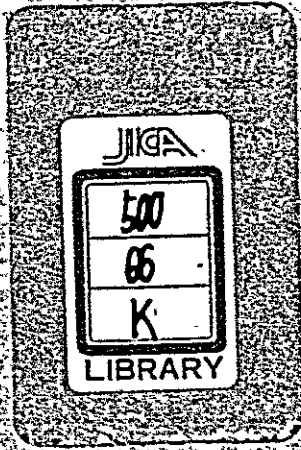


西アフリカ諸国鉱工業  
プロジェクト選定確認調査  
報告書

1975年2月



国際協力事業団

A large, stylized handwritten signature or mark in black ink, located to the right of the JICA text.

JICA LIBRARY



1079726141

1969/

国際協力事業団

19691

Handwritten signature or mark

## ま え が き

鉱工業関係の昭和50年度西アフリカ地域プロジェクト選定確認調査は、ザール、ガーナ、ナイジェリア、象牙海岸、リベリアの5ヶ国を対象として、11月15日より12月2日迄の17日間に亘つて行なわれた。

調査団の構成メンバーは、福原元一通商産業省技術協力課長、植村俊夫国際協力事業団鉱工業計画調査部次長のほか。

榎村義則外務省技術協力才二課事務官、佐藤恒也日本プラント協会才一課長、高梨寿海外マンサルティング協会職員8氏に同行を願い、さらに、現地で川口泰世日本工営(株)職員の参加があつた。

選定確認調査は、西アフリカ地域に対しては始めてであり、このため、調査の目的は、各国政府に対し、わが国お技術協力の態様を説明、今後の協力業務の推進、拡大をはかることにおかれた。

各国政府何れも、日本の技術協力について深い関心を示し、とくに、専門家派遣への要望は強いものがあつた。

なお、アフリカ開発銀行訪問は、わが国のアフリカ地域への経済協力について、示唆を得る所大であつた。

最後に、今回調査が初期の目的を達成できたことは、ひとえに、在外公館、ジェットロ、及び関係在留法人の手厚い御協力のたわものと、心からの謝意を表します。

昭和50年2月

## 目 次

### まえがき

I 調査の目的	1
II 調査団の編成	2
III 調査団の日程	3
IV 調査結果要約	6
V 各国別調査要旨	8
1. ザイル	8
2. ガーナ	10
3. ナイジェリア	12
4. 象牙海岸	15
5. リベリア	21

## I 調査の目的

この調査の目的は、鉍工業エネルギー分野の開発計画の立案、実施に関する協力について、調査団、専門家の派遣、研修生受入等政府ベースの協力方式と、併せて民間ベースによる協力についての制度の説明、ならびに要請案件についての意見交換を行うにあった。

とくに、訪問国は、何れも初めての地であつたので、相手国政府、及び在外公館に対して、協力態様についての理解をうることに重点がおかれた。

## Ⅱ 調査団の編成

福原元一（通商産業省通商政策局経済協力部技術協力課長）

植村俊夫（国際協力事業団鉱工業計画調査部次長）

同行

縫村義則（外務省経済協力局技術協力第二課事務官）

### Ⅲ 調査対象国および日程

調査対象国はザイール、ナイジェリア、象牙海岸、リベリアの4ヶ国であり、旅程の都合でガーナに立寄った。

#### 調査団の日程

月 日	国 名	訪 問 先	調 査 内 容
11/18 (月)	ザイール	鉱 山 省	調査団の目的説明
		日 本 大 使 館 徳 久 大 使	同国ならびにルワンダにおける技術協力案件について意見交換
		C P A 捺 泉 工 場 広 瀬 取 締 役	日綿実業とキャラコの合併企業の現地工場視察
		商 業 省	調査団の目的説明
11/19 (火)	同 上	鉱 工 業 省	①日本の技術協力の方法説明 ②同国の鉱山開発概況、技術協力案件ヒアリング
		J E T R O 篠 原 駐 在 員	同国の経済概況ヒアリング
11/20 (水)	ガ ー ナ	日 本 大 使 館 鈴 木 代 理 大 使 J E T R O 横 山 駐 在 員	①ガーナの経済概況ヒアリング ②テマ工業地帯視察

月 日	国 名	訪 問 先	調 査 内 容
11/21 (木)	ナイジェリア リバーズ洲	経 済 開 発 復 興 省 PETPIGI 次 官	合 織 工 場 の F / S に 関 し 意 見 交 換 Scope of works の 手 交
11/23 (土)	象牙海岸	日 本 大 使 館 恒 川 参 事 官	同 国 の 経 済 事 情 ヒ ア リ ン グ
11/24 (日)	同 上	アイボリア蚕蚕開 発 ( 株 ) 同 社 指 導 員 赤 岡 氏	NDOVSSI, ANYAMA 桑 園 開 こ ん 場 視 察
11/25 (月)	同 上	ア フ リ カ 開 銀 堀 江 派 遣 専 門 家	ア フ リ カ 開 銀 の 概 要 ヒ ア リ ン グ
11/26 (火)	同 上	ア フ リ カ 開 銀 ト ラ ン ス ポ ー ト 部 K Gafaar 堀 江 氏	ア フ リ カ 開 銀 業 務 と 日 本 の 技 術 協 力 に つ い て 意 見 交 換
		日 本 大 使 館 谷 派 遣 専 門 家	同 国 に お け る 漁 業 指 導 の 在 り 方 に つ い て 事 情 聴 取
11/26 (火)	リベリア	日 本 大 使 館 片 山 大 使 仲 村 参 事 官	日 程 打 合 せ
11/27 (水)	リベリア	経 済 企 画 省 Neal 大 臣 他  国 土 鉦 山 省 Jones 大 臣 他	① 技 術 協 力 の 方 法 説 明 ② 電 力 開 発 調 査 協 力 に つ い て 意 見 交 換  ① 鉦 山 開 発 事 情 聴 取 ② 専 門 家 派 遣 に つ い て 要 請 検 討



月 日	国 名	訪 問 先	調 査 内 容
		開 発 公 社 Spencer Ward 総 裁 他	技術協力の方法説明
11/27(水)		公 益 庁 Benjamin 総 裁 他	水力開発協力について意見 交換
11/28(木)	同 上	Buchanan 港	Lamcyのブキャナン鉄鉱石 積出施設視察
11/29(金)	同 上	出 発	ロンドン経由帰国

## Ⅳ 調査結果要約

### 1. 技術協力について

今回訪問した、西アフリカ5ヶ国は、鉱工業のプロジェクト・ファイナンスングとしては、何れも始めての国である。従つて、調査団の才一の業務は、これら諸国に、鉱工業に関する技術協力のしくみについての説明にあつた。

接触した政府機関は、何れも日本の技術協力に深い関心をもち、積極的に受け入れの姿勢を示した。

とくに、技術協力のなかでも、研修生派遣専門家受入れによる自国の技術水準の向上意欲は強いものがあつた。

成果としては、ナイジェリアから要請のあつたりリバース州の合織加工工場のF/Sを行うことが決定した。

リベリアでは、水力開発調査について要請があり、49年度内に調査団をおくすることを約した。さらに、総合経済開発計画作成についての専門家派遣要請があつた。

### 2. 在外公館の意見

(1)経済協力についてのスピーディな実施ということが各地で強調された。協力が決定しても実施までの経過期間が欧米諸国のそれに比し、長期を要する場合が多く、協力の効果を殺ぐことにもなりかねないとの意見が述べられた。

(2)専門家派遣については、各国強い要望があるが、受入国の便宜供与が必ずしも充分なものとい難く、財政的にも専門家個人に負担を強いた場合もある。(キンシャササ)あるいは、漁業指導の場合、機材供与等が相手国の要望にそわず教育効果が充分でない(アビジャン)といった意見もきかれた。

西アフリカでは、気象条件が劣悪で、肉体的苦痛は、想像以上と考えられるので、これら地域専門家には一層のきめ細かい配慮を要望された。

### 3. アフリカの開発銀行との関係について

アビジョンに所在するアフリカ開発銀行を訪門、派遣専門家堀江氏と氏の所属する Transport 部のチーフに面談した。アフリカ開銀の業務（詳細後述）は、まだ緒についたばかりであるが、そのコンサルタント業務については、わが国からも参加の機会が期待される。又、アフリカ域内のプロジェクトについての情報収集効果も考えられるので今後、アフリカ地域プロファイに際しては、可能な限り、アフリカ開銀を訪問先に加えることを提言したい。

## V 各国別調査要旨

### 1. ザール

鉱山業省 次官他

#### (1) 鉱物賦存探査について

鉱物資源についての ザールと日本との経済関係は、シッパ州において、SODIMIZA の銅 鉱山開発がある。また、さらにテンケ地区においても開発が計画され、両国の協力関係は順調に進められている。

他方、ザールの鉱物賦存探査は、独立前に行なつたものの、充分でなく、現在、フランス、ベルギーに依頼して進めている段階であり、探査事業について日本の参加も歓迎する。

#### (2) 専門家、研修員について

鉱山関係の専門家の派遣ならびに、研修員受入制度の利用については、充分関心を示し、省内で検討のうえ、あらためて要請したいとのことであった。

ただ、研修員制度は、技術習得を享受できる者が小人数に限定されるので、専門家を受入れて技術習得者の範囲を広めたいという意向が強いように感ぜられた。

因みに、ザールの鉱業部門についての研修員受入実績はあるが、専門家派遣の実績はない。

#### (3) ザール大使館

徳久大使より技術協力について次の如き既況説明ならびに要望がなされた。

#### ① 専門家派遣

ザールは食糧需給が逼迫しており、この解決策の一環として、進出企業に対しては、従業員の食糧自給体制を要請、日本の進出企業 SODIMIZA に対しても、2,000 ha のメイズ栽培を通告してきた。

これは至上命令と受け取るべく、拒否も困難と考えられるので、メイズ栽培についての専門家派遣方を考慮してほしい。

さらに、メイズ栽培事業資金についても、インフラ整備資金の観点から融資対象として取上げ可能かの質疑があつた。

註、メイズ栽培事業は、農業開発協力部で農業試験的の事業の融資対象として検討中である。

#### ㊤ 開発調査

ザールは、現在、国内のマイクロウェーブ網の建設を進めている。実施方法としては、これを四期に区分、才三期分迄は既に決定済である（才一次ならびに才二次（仏）、才三次（加））

日本は、パナナーマタディの鉄道建設事業の借款が決定したばかりであるが、このマイクロウェーブ建設は、これに次ぐ経済協力プロジェクトとして、格好のものと思料されるので、才四次マイクロウェーブ網建設調査を50年度予算として実現できるより取計らつて頂きたい。

#### ㊦ ザール大使館管轄地域国について

##### ○ ブルンディ

ニッケルの多国間開発計画があり、日本の参加呼びかけがなされたこともある。現在、大使館に正式要請はないが、在ザールのブルンディ公館と接触している商社もある。

##### ○ ルワンダ

運輸施設について、経済協力の要望が出されているが、体力から勘案して、無理な面が多い。むしろ、生活関連の中小工業育成が効果的と考えられる。例えば、マッチ工場等が適当と思うが、どういふ協力方法が考えられるかの質疑が行なわれた。

これに対し、調査団としては、日本プラント協会が中小工業開発調査を中近東で行なつた経験があるので、ルワンダの場合も、大使館より正式に要請があれば、日本プラント協会あたりに実施してもらうことも可能との示唆を行なつた。

#### ㊧ 経済協力の一般的姿勢について

○ インフラ整備事業について

ザールのシャバ洲において、現在、SODIMZAが銅鉱山開発を進めているが、インフラ部門の整備が、西欧諸国の進出企業と比較した場合、見劣りするとは否めない。

周辺地域の住民福祉の向上という面では、インフラ整備は不可欠であり、又、現地政府もこの面に非常な関心をはらっている。今後、進出が予定されている企業の場合、本体の開発事業と併行して、インフラ部門の施設整備を進め、真の友好関係を樹立できるよう留意して欲しい。

○ 協力事業の進め方について

ザールは、旧宗主国ベルギーの後退後、米、ソ、中国等超大国のアフリカにおける援助競争の対象国とされている。

現地政府は、日本の援助姿勢について、テーマが持ち出されてから、実現する迄の経過期間が長すぎるとの感を抱いている模様である。今後、経済協力の効果を高めるためにも、可能な限り実施の迅速化を検討すべきであろうとの提言がなされた。

## 2. ガーナ大使館

フライトの都合上アクラに一泊を余儀なくされたため、ガーナ大使館を訪問、現地事情について説明を受けた。要旨次の通り。

### (1) 資源状況

有望資源としては、ボーキサイドがある。しかし、このボーキサイドは、現在、英国へ輸出され、当地では、ジャマイカよりアルミナを輸入して、BALCO社(能力15万t)で精錬している。ボーキサイドの推定埋蔵量は2億t弱と称され、ガーナ政府は、この資源開発から精錬迄の一貫開発を強く希望しており、木村外相が訪問された折にも、日本に対して開発協力要望が行われた。

その他の資源としては、金、マンガン、ダイヤモンド(工業用)等があり、

何れも先細りで多くを期待できない。マンガンは現在、日本総輸入量の5%程を当地より輸出している。

次に石油については、ガーナ政府も強い期待をもつて、米国系企業に依頼、海底油田の探査を行なったが、商業採算に乗る規模のものは掘り当てていない。なお、ウランについて、近く調査団の訪問が予定されている。

## (2) ガーナの経済開発と貿易収支改善

ガーナ政府は、エムクルマ大統領時代の急激な国内開発により、多額の対外債務を生ずるに至り、現在、債務残高は、凡そ、8億\$に達している。NLC新政府になつてから、債務弁済について、1966年12月、1968年10月、1970年7月、1974年3月、4回の債権国会議で、それぞれ債務繰延べ問題が討議された。現在交渉中の支払条件は、償還18年(据置10年)利率2%が提示されている。

こうした、対外債務からNLC政府は、エムクルマ時代と異なり、いきおい、当初は、消極的な開発姿勢を示したが、その後、債務弁済問題も一段落したので、米、加、西独あたりから新債務を導入して、積極的開発の気運も芽生えてきている。

ガーナ政府が掲げている開発と国際収支改善策は次のようなものである。

### ① ポーキサイド開発(註 参照)

### ② ココア、モノカルチャーからの脱却

ガーナの総産出額の80%以上が農業であり、その農業も主要輸出品としてのココアに依存している状態である。他方、多年のココア単作農業から、食糧穀物の生産が低下して、食糧自給率向上が急務とされるに至っている。

中国に米の増産指導を迎えているが、日本に対してもメイズの栽培技術指導を望んでいる。

註、ポーキサイド開発

ガーナのポーキサイドの埋蔵量は、キビ、エナピン地区等において、推定2億ト以上稼採年数100年程度は可能とみられている。

品位はやや低品位である。

現在、ボーキサイド鉱山は、ほとんど未開発のままとなっており、テマ地区におけるアルミ精錬はジャマイカからの輸入鉱石を原料としている。この精錬は、KAISERとREYNOLDSの共同出資になるVALCOが年間15万トンの精錬で操業中。

電力使用は、VOLTA河に1965年に完成した。AKASONBOダム(総貯水量1,700億立方メートル)の発電能力90万KWのうち60万KWを消費している。AKASONBOダムの発電余力は、なお、20万KW前後が見込まれている。これの完全消費と、自国内のボーキサイド資源開発を企図して、日米共同出資なるBASCOLなる開発会社が設立されて、現在探鉱、フィジビリティ調査中である。

因みに、エムクルマ時代の開発業績として、このAKASONBOダム建設、(建設費7,000万スターリングポンド)、テマ(アクラ東方20マイル)の工業地帯建設、アクラとテマ地区を結ぶ産業高速道路(全長11マイル)は高く評価されているが、他方対外債務の負担増を生来したものである。

### 3. ナイジェリア、リバース州

ナイジェリア訪問は、リバース州における合成繊維産業の開発調査案件についての交渉を主たる目的としたものである。

連邦制をとるナイジェリアは、独立当初より各州の自治意識が強く、連邦全体の経済計画のほか、各州別に開発計画が策定されている。

従って、この合成繊維産業の開発調査も、リバース州の開発計画に組み込まれたもののため、直接、リバース州政府と交渉することとなった。

訪問先

MINISTRY OF ECONOMIC DEVELOPMENT RECONSTRUCTION

面談者

I・PETERIGI 次官



## 要旨

### (1) リバース州の開発政策

国家の開発政策との関連から、リバース州の開発政策を考えた場合、先ず首都ラゴス周辺に集中している工場群の分散政策に、いかに対応するかにある。現在、日本の野村総研に依頼して リバース州の開発政策立案のための調査を進めている。工業化政策もこの総合開発政策のなかの一環として位置づけられるものであり、現在、育成を希望している業種に次のようなものがある。

## A. TRANSPORT

### INDUSTRIES

- (i) Salt refining.
- (ii) Canning & Preservation of Fish.
- (iii) Electrical wires Cables;
- (iv) Synthetic Fibre — Spinning & Weaving
- (v) Cassava, Garri and Starch Industry.
- (vi) Combined Wood processing Plant;  
(Ply Wood, Weneer).
- (vii) Fruit Canning.
- (viii) Pulp and Cardboard.
- (ix) Animal Feed.
- (x) Building Hardware (Nuts, Bolts, Screws)
- (xi) Floor tiles and pottery manufacture.
- (xii) Dairy Industry.
- (xiii) Coconut processing Industry.
- (xiv) Match manufacture.
- (xv) Steel Rolling mill.
- (xvi) Pharmaceutical Industry.

工業化政策の他、最も緊急に開発を進めたい分野としては、食糧自給率向上のための農業開発と、州内道路網整備に重点を置いた社会基盤整備である。

## (2) 合成繊維産業開発調査

①ナイジェリアの石油採掘量は年間6億バレル前後に達しているが、油田は、リバース州域内に賦存しているものである。

産出油は、極く一部が国内精製されているにすぎず、才二次ナイジェリア開発計画(1970年-74年)でも、精油能力の増強と石油化学の創設が予定されていた。

合成繊維工業については、染色、織布の段階が企業化されており、1972年会計年度実績では、消費1,700万ヤードのうち、国内生産1,300万ヤードとなつている。

合繊企業の大半がラゴス州に立地しており、リバース州においても、石油化学工業の一環として、合成繊維企業の州内育成を企図している所から、連邦政府を通じて、我が国への調査要請を行なつたものである。

調査内容は、次の如く、加工部門に主眼を置いた仕様書を説明し、了承を得た。

### Part I

リバース州の加工工程別(紡績、加工糸製織、編成)合繊加工品生産可能量の調査

### Part II

リバース州での合繊加工工場建設スケジュールの設定、建設工場の具体案作成、投資金額の算定、経済性評価、ナイジェリア国家、およびリバース州への貢献度評価

### Part III

リバース州での合繊原糸、原綿製造、合繊原料製造について企業化の可能性検討。

註 リバース州の合繊工場の開発調査については、調査団が2月14~2月15日の日程で出発することが決定した。

#### 4. 象牙海岸共和国

当国での行程は、①融資対象事業であるアイボリ養蚕開発協の桑木の植栽地視察、②アフリカ開発銀行訪問、③その他大使館での当国経済事情ヒアリングならびに派遣専門家との面談であった。なかでもアフリカ開発銀行への派遣専門家堀江氏との接触によつて、アフリカ地域への技術協力の方法に、新手法を示されたことは大きな収穫であった。

以下、アフリカ開発銀行について詳述する。

#### アフリカ開発銀行 (African Development Bank)

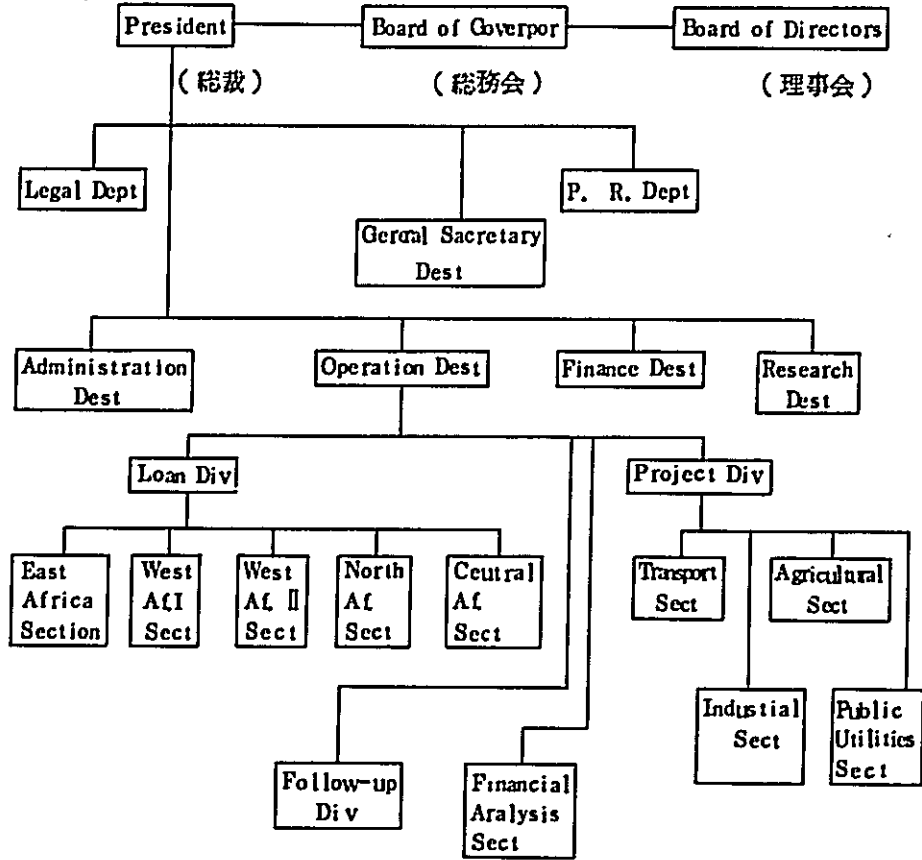
##### (設立)

1964年11月、アフリカ諸国の要望により、正式に発足、1974年創立10周年を迎えた。目的は、アフリカ諸国の経済的統合を目指し、政治言語の違いにこだわることなく、各国の経済的社会的発展を促進することにある。

加盟国は、現在、39ヶ国で、すべてアフリカ諸国に限られている。

援産資本金は4億8,000万ドル、払込資本金は4億4,500万ドルである。

(機構)



(機能)

- Board of Governor (総務会) ……加盟国の大蔵大臣により、構成される銀行の最高意志決定機関年一回開催。
- Board of Director (理事会) ……総務会で選出された9名の理事から成る執行機関。
- Project Div ……プロジェクトの選定、承認 監理。
- Loan Div ……融資の実施、経済調査、プライオリティーの決定。
- Follow-UP Div ……新設された Division でプロジェクトへの融資後、その結果を follow し、プロジェクトの効果を高める。

(参考)

Project Division の責任者名

Agricultural Section Chief	::	A. K. E. EI-Saed (スーダン)
Industrial Section	" :	Uya Nnochiri (ナイジェリア)
Public Utilifics	" :	E. Tefegan (ダホミー)
Transport	" :	K. Gafuar (スーダン)

(援助条件)

融資案件により、若干異なるが、金利は5~6%これに手数料0.75%程度が加わる。償還期間は据置期間を含め12~25年である。

(スタッフ)

行員は職制により、P.(Professionals),G.(General Clerks),M.(Manual Workers)の3つに分類され、1973年末現在、それぞれP. 83人、G. 111人、M. 51人と合計245人となっている。他に先進国からの技術協力として、Technical Assistant Staffs が配置され、Operation Dept をとると Technical Assistant Staffs は15人でその内、わが国からは堀江氏が Transport Economint として派遣され

ている。

(活動状況)

創立は、1964年で昨年10周年を祝い式典が本部のある象牙海岸国アビジャンにて盛大に行なわれた。しかし、当初アメリカ大陸諸国よりの出資金で活動が賄われていたため、出資金が少なく、アジア開発銀行におけるような活発な活動は従来行なわれてこなかった。しかし、その後、出資金も年々増え、更に後述のアフリカ開発基金(African Development Fund)の創立を機に投資活動は急速に活発になつてきた。

これを年次報告書より拾つてみると次のようになる。

融資承認額の合計

1966-70	25.56百万	UA (注)
71	24.69 "	
72	25.22 "	
73	35.75 "	
74	70.00 "	
75 (予定)	122.00 "	

(注) UAはAFDBの計算単位でGoldの公定価格より来ている。

国際通貨にすると

UA 1.00 ≒ US \$1.206 ≒ DM 3.22

1974年のプロジェクト融資承認額(推定)のセクター別内訳は次の通りであるが、地域的なバランスがある程度保たれるよう考慮されている。

1974年

農 業	12%	2件
交 通	30%	8 "
工業開銀	20%	5 "
公 共	38%	8 "
合 計	100%	23件

セクター別割合の変化を過去にさかのぼってみると交通がかなりのウェートを占めており、この傾向は今後も続くと思われる。

しかし、銀行としては、農業開発への融資を重点的にとりあげる意向にある。ところで、プロジェクトフォर्मーションは他の開発機関と類似しているが、当該国との話し合い、又はAfDB/AfDFミッション等から候補案件が上ってくる。それに対し、銀行はProject Identification Missionを派遣し、プロジェクト選定確認を行ってAfDB/AfDFの中でPotential Project Pipelineに載せるとこれが継続的にチェックされるようになる。つまりFeasibility-Study→Final Engineering→Preparatory Mission→Appraisal Missionで締めくくられAppraisal Reportが提出される。

AppraisalはProject Implementation (Supervisionも含む)に限られることが多く、例えば、Feasibility Studyが終わったところでDetailed Engineering及びExecutionとを一括してプロジェクトとすることはなく、むしろDetailed Engineeringが終ってExecutionそのものだけを取りあげてプロジェクトとすることが一般になつている。

一件のプロジェクトでの融資額はMax. Us \$ 100百万となつている。但し最近のインフレにより単価の増大が続いている折、この上限は改訂され規模は更に大きくなるであろう。

こうして確定されたプロジェクトの応札方式は、すべて国際入札により施行される建前になつている。AfDBのプロジェクトは、日本も出資国なので参加は可能であり、AfDBの場合は南ア、ローデシア、ポルトガル以外の全世界から入札可能という原則になつている。

ところが、アフリカ開発銀行の場合、資金量が少ないため、又加盟国の自己負担力も限られているため、AfDB/AfDFは今まで調査費に対する融資は余り行なつていない。ただAfDBが74年中に数件行なつたのが目立つ程度である。一般には、必要な調査は当該国が自前でやるか、当該国が他の国とBilateral Assistant Agreementを結び、それでもつて調達するか、又は、AfDB

が先進国と技術協力協定を締結し、候補のプロジェクトの調査費を負担してもらつて実施するケースが多いのである。この最後の方法で、調査を提供している国としては、USAIDが多くの実績を有し、欧州諸国でも1973年の合計で4百万UA、1974年6.0~7.0百万UA程度行なつている。

#### アフリカ開発基金 (African Development Fund)

基金の目的は、開銀がその構成国の経済、社会開発、貿易の拡大、協同体の発展等に寄与しているのを、更に援助するため、1973年に設立された。

そのため、援助条件はきわめてソフトで手数料0.75%、償還期間は50年で資金を提供している。

構成メンバーは、AfDBの加盟国と並んで先進国からヨーロッパ諸国、日本、カナダ、ブラジル、ユーゴスラビア等15ヶ国である。未参加国はフランスとアメリカであつたが、現在、追加加入の話し合いがこの2ヶ国を含め数ヶ国と継続中である。

日本は、3ヶ年に亘り、1,500万UAを出資する予定で、ドイツ、加と共にアフリカ開発資金の中では、最大の出資国となつている。尚、日本の出資額は更に増額されることになつている。このように、アフリカ開発資金は、より開発の遅れている国々や、干ばつに悩まされた国、又、相対的に遅れているセクター等に重点的に投資されるものであり、丁度、世界銀行 (IBRD) とオセロ二世銀のような関係と似た点がある。

資金の運営はAfDBが代行し、適宜AfDFの理事会で承認を得るようになつている。

1974年～75年の融資状況は下記の通りである。

1974年	40百万UA	17件	13ヶ国
1975年	80百万 #	22件	予定



## 日 本 へ の 期 待

日本と AfDB/AfDF の結びつきは、AfDF への正式加盟を終了した 1974 年より始まつたばかりであり、欧州諸国と比べると、まだ、なじみが薄いと言える。しかし、昨年、わが国から初めて旧 OTCA ベースで派遣した専門家堀江氏の実績に伴い Technical Assistant Staff の要請は今後急速に増えるものと思われる。

今回、調査団がアフリカ開発銀行を訪問した際、要請された専門家は Power Engineer, Water Engineer, Sanitary Engineer, Industrial Development Engineer である。

又、既に述べたように、加盟国並びに銀行の調査資金不足に伴い調査の段階から、わが国が技術協力を提供することも、今後、要請として増えてくることになる。

しかし、それにもかかわらず、今日までアフリカ開発銀行の活動は、日本国内において、充分 P.R. されておらず、プロジェクトの情報ともなると皆無に等しい状況であつた。これは一つに、アフリカ開発銀行の地域開発銀行という特殊性があるものの、他方、日本側に充分情報入手システムが確立されていなかったことによる。

そこで、アフリカ開発銀行の国際化が一段と進められる機運が高まりつつある現在、こうした情報入手経路の確立、アフリカ開発銀行の P.R.、日本のコンサルタントによるプロジェクト入札の参加等を大いに奨励する必要がある。

### 5. リベリア共和国

リベリアでの訪問先は、①経済企画省、②国土鉱山省、③開発会社、④公益庁であり、その他 LAMCO の鉄鉱石積出基地 BUCHANAN 港の見学を行なつた。リベリアでは各官庁とも大臣以下の首脳が会談に出席し、わが国との経済協力緊密化に積極的な関心を示し、成果として、電力開発調査、ならびに

総合的経済開発計画、及び鉾山開発調査のための専門家派遣等の要請が行われ、このうち、電力開発調査は49年度中に具体化の運びとなっている。

各機関との面談概要以下の通り。

(1) 経済計画省

① 鉾山開発と電力開発調査

リベリアの主要産業は、天然ゴム、鉄鉾石等数品目に限定され、とりわけ、鉄鉾石依存度が圧倒的に高い。

鉄鉾石開発は、スウェーデン系のLAMCOが1955年よりNIMBA地区で採掘を行なっているが、さらに、米系資本によりWOLOGISI地区で鉄鉾石の開発が企画され、既にLISCOなる開発会社も設立されている。(註 LISCOには日本からも商社が参加)

Wologisi 鉾山開発に要する電力は160MWと想定され、大巾な電力供給不足に陥ち入るので、新たな電力開発が急務となつている。

現在、考えられる水力開発地点としては、マノ河、セントパウル河、カバラ河の3地点である。セントパウル河には、M1. Coffe ダム(165MW)があり、これの拡充を含めて三河川の総合的開発計画調査を日本に依頼する旨の要請が行われた。

これに対し、49年度内に、日本より調査団を派遣することの検討を約した。

同調査団の調査内容は

- ・電力需給調査
- ・プロジェクトの地点確認等となろう。

② 専門家派遣要請

電力開発をてこにして、精糖、ゴム加工業、肥料、紙等の製造工業の開発をはかりたい。その前に、リベリアの総合的なマスタープラン作成を行なう必要があると考えるので、開発エコノミストの派遣が希望された。

これに対し、当方より、ゼネラルエコノミストについては、適当な人選に

ついて 即答致し難い。むしろ、リベリア側でどういつた分野の専門家を希望するかの絞つてほしい旨の回答を行なつた。

## (2) 国土鉍山省

当方より技術協力の概要説明に対し、次のような鉍山事情の説明及び専門家派遣の要望があつた。

①リベリアの鉍物資源としては、鉄鉍石の他、①油、②マンガン、ボーキサイド、③シリカサイド等がある。油については、大西洋岸の海底油田であり、従来は、不採算とみられていたが、オイル価格の高騰で、再度検討の余地が出てきた。非鉄については、地表調査で賦存確認程度で、鉍量調査迄は行なっていない。

### ◎ 専門家派遣

鉍物資源開発のための日本の技術協力については、研修生を派遣しても、少数しかトレーニング受けられないから、専門家を受入れて、多数の者のトレーニングをはかりたい。

次の開発公社でも、もつぱら、専門家派遣の懇様についての質疑が行なわれ、当該国の技術習得意欲の高さがうかがわれた。

この件については、リベリア政府が大使館を通じ、細目をつめることとした。

## (3) 所見

結局リベリアについては、今の所鉄鉍石の他は、さしたる資源も見当らず、しかも、この開発は、外資に依存している状態であり、残された開発資源としては、水力開発があるのみである。従つて、水力開発と、それによる製造工業開発にかける熱意は高いものがあるので、当国の電力開発についての技術協力は両国の友好関係に資する所大なるものと考えられる。

5 ケ 国 概 況

国 名	ザイール	ナイジェリア	ガーナ	象牙海岸	リベリア
政 体	共和国 (一院制)	連邦共和国 (軍制)	共和制 (議会活動ナン)	共和制 (一院制)	共和制 (二院制)
面 積(千 ㎞ <sup>2</sup> )	2,345(6.5倍)	924(2.5倍)	239(0.6倍)	322(0.9倍)	111(0.3倍)
人 口(千 人)	22,860	80,000	9,090	4,500	1,570
首 都(千 人)	KINSHSA	LAGOS (2,000)	(75万人)	ABIDJAN (500)	MONROVIA (130)
国内総生産(百万\$)	1,832(71年)	6,665(71年)	2,970(72年)	1,604(70年)	439(70年)
1人当り国内総生産 (\$)	106(72年)	100(71年)	265	335	274(国民平均)
独立年(現政権)	1960年1965年	1960.10	1957.3	1960.8	1847.7
宗 教	キリスト教 25%	回教,キリスト 教,原始宗教	キリスト教 15%	原始宗教	原始宗教 (90%)
官 語(公用語)	仏 語	英 語	英 語	仏 語	米 語
対日主要輸出入品目					
輸 出 品	銅, コバル ト, 象牙	原油, ココ ア, えび	ココア, フ ルミニウム	コーヒー, 木材 綿花, えび	鉄鉱石, 魚 類
輸 入 品	衣類, 漁類 車輛	鉄鋼, 車輛, 繊維	魚類, 鉄板, 自動車	車輛, 電気 機械	車輛
技 術 協 力 (73年)	研 修 員 35人 専 門 家 73人	研 修 員 153人 専 門 家 58人	研 修 員 (累計134人) 専門家派遣 (96人) 繊維訓練セ ンター	研 修 員 7人 専 問 家 7人 紙パルプ調 査 31年	研修員, 専 門家 0
経 済 協 力 (ディズニースメント)	バナナマタ デイ借款	円 借 款 1次(108億) 2次(62), 3次(62)	45,9百万\$		マイクロウェーブ (18億)交渉中
企 業 進 出	8件 ザイル鉱山, 日綿染工場	16件	2件 電機, ボーヤ ド開発	3件 繊維, 漁業 鉛鉄板	な し
在 留 法 人	450人	400人	317人	117人	2人

資料収集リスト

Liberia

1. Economic Survey of Liberia 1973年
2. External Trade of Liberia 1973年  
Imports, Exports
3. Annual Report
4. Informational Briefs on the Liberian Economy 1973年
5. Stratigraphy and structure of Basins  
on the Coast of Liberia 1972年
6. The Mt. Montro Kyanite Deposit  
Grand Bassa County, Liberia

ZAIRE

1. Industrie Miniere DE LA  
REPUBLIQUE DU ZAIRE 1973年
2. Industrie Miniere  
de la  
Republique du la Zaire 1972年

